

今年も10政党から政党助成金受け取りの届け出がありました。総選挙で議席を減らし、政党助成金の受給要件を失った「生活の党」は、無所属だった山本太郎参院議員を取り込み、新党を結成するなど、届け出た10政党のうち3党は、助成金目当てで「駆け込み」「新党」です。

20年で総額6311億円もの「血税」を山分け 企業・団体献金と政党助成金の二重取り

政党助成制度は、企業・団体献金を禁止するという口実で1995年、「政治改革」の名のもとに、小選挙区制とともに導入・施行されました。

この制度は、国民一人当たり250円を負担させ、毎年320億円もの税金を各党に配分する仕組みです。

制度導入から20年の交付金総額は6311億円もの巨額にのぼり、夫婦と子供3人の家庭では、合計1万4500円も、支持しない政党にも強制的に寄付させられています。

政党の墮落と劣化を生む政党助成金

政党助成制度は、憲法違反であるだけでなく、政党の墮落と政治の劣化を生みだしています。これまで政党助成金を受け取った政党は43党で、そのうち33党がすでに消滅しています。

日本共産党以外の政党は、この20年間受け取り続け、自民党は64・6%、民主党は82・5%を政党助成金に依存しています。

「ただただ助成金がほしい」。その一念だけで政策も理念もなく離合集散を繰り返す、これほど浅ましく恥ずかしい政治はありませぬ。

「身を切る」というなら、政党助成金こそ廃止すべき

「増税の前に身を切る改革」という政党もありますが、この議論は二重に間違いです。これは「議員を削るから増税をがまんしろ」という「増税押しつけ」論にほかなりません。

しかも削るのは、民意をストレートに反映する「比例議席」ですから、国民の声がますます国会に届かなくなります。

職場でも、あまりにもひどい政党の墮落と裏切りに失望し、「議員を減らせ」という声もあ

政党助成金受け取り見込額（2015年）

Table with 2 columns: Party Name, Amount. Includes 自民党 (170億4900万円), 民主党 (76億6800万円), 公明党 (29億5200万円), 維新の党 (26億6400万円), 次世代の党 (5億6100万円), 社民党 (4億7000万円), 生活の党と山本太郎となかまたち (3億3000万円), 日本を元気にする会 (1億1900万円), 新党改革 (1億400万円), 太陽の党 (9300万円).

政党助成金でこんな支出も

Table with 3 columns: Item, Amount, Year/Party. Includes 風船代 (5万400円), 浄化槽清掃料 (6万8680円), 小便器取り換え代 (5万6311円), エアコン工事代 (23万9400円), カーテン・カーペット・台所用品代 (6万2969円), 携帯電話機代 (7万8645円), 車の購入費 (315万円), タイヤ代 (5万2500円), カーナビ代 (21万1890円), ウグイス嬢費 (180万円), 総選挙供託金 (19億9800万円), 名前入り国会手帳代 (328万円), カレンダー作製費 (53万9070円).

も、50億円の削減にしかありません。「身を切る改革」というなら政党を劣化・墮落させる政党助成金こそ、一日も早く廃止すべきです。

民意をゆがめる小選挙区制も廃止すべきです。

日本共産党は、国会開会日の1月26日、政党助成法廃止法案を衆議院に提出し、すべての政党・会派に対して、政党助成法廃止法案の真剣な検討をよびかけています。

「京浜の高炉」 2015年2月19日

安倍政権の暴走政治ストップを報道する「しんぶん赤旗」 日刊紙・3,497円/月、日曜版823円/月の購読を

日本共産党京浜製鉄委員会 TEL 044-233-7730 FAX 044-211-4891 ホームページ http://keihin.jcpweb/ Eメール cp-keihin@nifty.com

